

昭和 38 年に大阪市の再開発について検討が行なわれた。それによれば、現在の大阪の都心は旧来の町並みから近代的都市形態へ変ぼうしなければならないこと、そのための都心再開発にあたっては、大阪の今後の役割りから考えて、都心に立地することが不適当となった施設をできる限り他地域へ分散した上で、各機能集団をそれぞれ適正な規模で配置しなければならないこと、その都心は業務施設と卸売業施設を主体とし、これに消費施設を適正に付置した姿に再編成することとしている。そのためには、都心部においてますます増大を予想される交通量に対処する必要があるので、高速道路および地下鉄のみならず、駐車場・バスターミナルなどを主体とした近代的交通施設の充実をはかるとともに、これらと有機的に結合された局所交通の解決をはかるスーパーブロック方式にもとづく建築構成へ移行すべきことを打ち出している。また都心の規模は、公共施設の能力に応じた規模に止めるべきで、そのため容積制を採用すべきであるとしていることは注目すべき点である。このように、大阪の都心はその性格上重点となる流通機構の近代化の方向に合わせて順次機能の純化をはかるため、一部機能の分散を進めながら、都心構造の体質を改善する方途をとることを考えている。

このように、再開発は都心を対象とすることをオーソドックスの手法と考えてはいるが、職場の都心への集中という現在の傾向が続くならば、公共施設の能力に限度

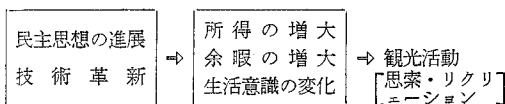
があることから、これだけでは問題の解決は至難である。したがって、新規工場を規制するとともに、都心に集中する職場の一部を周辺部適地に副都心あるいは新市街地を建設して分散する反面、都心周辺に住居を導入することが根本策として必要であるという結論に達した。都市の周辺に新たに副都心になる地区を育成することは、いわゆる都市再開発の問題をすり変えるかの印象を与えるけれども、理想を追っても具体的解決策を持たなければ、絵に書いた餅にすぎないことを銘記すべきである。この大阪方式は、正しい再開発からは逸脱するとしても、現在のわが国の都市のおかれている状況のもとで、再開発の実をあげるための一つの方法であると思う。

再開発には多大の費用を要する。アメリカの一例を見ると、市が再開発事業地区の土地を買い上げ、建物をとり壊し整地して、道路・公園・地下道・下水道など公共施設を整備する。その公共用地を除いた宅地を民間の開発者に売却するが、上記の工事費を宅地費にふくめると高価になりすぎて採算がとれないので、経済的に引き合う地価で売り渡し、建物を建て駐車場などを整備させ、不足額の 2/3 を国が、1/3 を市が負担するのである。市としてはそれだけの負担をしても、その地区が改造されて固定資産税の増収が見込まれるので比較的短期間で回収できるといわれている。わが国でもこの方式を参考にして、民間ベースで再開発が行なわれるようにしたいものである。 (筆者・正会員 京都大学教授 工博)

4 観光開発の方向を探る ————— 鈴木忠義 —————

1. 人生・余暇・観光

20 世紀後半におけるわが国は、技術革新と大衆社会の実現により、明治文明開化にひっ敵する目ざましい発展をとげつつある。そしてその例証を今日の観光現象の中に容易に見出すことができる。



観光は、人々の余暇と余金と生活意識が基本となり具象化される。そしてその余暇と所得の増大は、高度の科学技術と機械化に支えられた生産性の向上により生まれる。その結果、高度の機械化の中での労働が過去におけ

る労働と質的にいちじるしい相違点をもち、人間までも機械化されてしまう方向にある。すなわち、労働の単純化、部分化、機械化は、その作業の中での創造性や個性、しいては人間性までも完全にそう失ってしまう傾向にある。このことは、人類の創始以来豊富な物資の生産を夢みて努力をつづけてきた技術の発達は、その目的を達しようとしたときに、最も重要な人間そのものを失なわせてしまうこととなったのである。そこでこの生産性により発生した余暇と余金の活用が、人間復活の唯一の機会として与えられるに至った。それゆえ、今日ここに与えられた余暇と余金の消費は、人生の価値を決定する重要な<仕事>なのである。その意味において、余暇は<思索>と<リクリエーション>の二面的活用が行なわれるべきであり、余暇善用の方策は、人間一人一人にと

っても、また社会政策的にも重要な意味をもつものであることをまず強調したい。

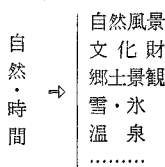
そして本来の「観光」は、これら余暇利用の目的に十分こたえうる有力な手段なのである。

2. 観光開発の原理

筆者がこの小論において求めようとしているものは、これまで追究してきた観光開発の二、三の原理により、容易に求めることができるので簡単にそれを述べることにする。

(1) 観光資源価値論

観光活動には人々の消費がともなう。しかし一般生活における消費は、消費されるものが、消費者のもとに輸送されてくる。観光の場合、完全にこの輸送の方向が逆になってくるのである。すなわち、自分の余暇を使って観光対象に近づき、その中に没入しようとするのである。それゆえ、人々にその消費をうながすものは安易なる人工ではなく、金銭で解決しえないものである。そのものは「自然と時間」である。より具体的にいうならば、造物主がおりなした大自然であり、また一本の老木であり、文化財であり、都市などがそれである。これらはいかなる企業といえども造りうるものでないことはいうまでもない。日本人に古来より親しまれてきた温泉集落の発生、若人の最高のリクリエーションともいえるスキーは、自然の斜面と積雪などの観光資源の典型なくしては、おこりえない観光活動である。



わが国において観光を論ずる人々はすぐに自然条件の優位性について述べるが、そのこと自体については筆者も認めるどころであるが、あまりにもそれを無視し、人工に依存しすぎる観光開発が目立ちすぎる。たとえその方法で成功したとしても、より有利な条件により大きな資本投下が行なわれるならば、その観光企業は消滅の一端をたどることとなる。それゆえ、真の観光資源価値は「自然と時間」にはぐくまれたものでなければならない。そして、その資源はその所有者のものであるとともに、唯一のものであることから、国民の財産としての資源であることを忘れてはならない。それゆえ所有者はそれを保護し育成して次代に伝える義務を持つとともに、開発についてもその精神がまず優先しなければならない。

(2) 最優価値論

観光対象は、優秀なものほどより深い感興を観光客に与えることはいうまでもない。しかしつぎに位する同種類の対象は、三位以下の対象とほぼ同様な観光価値とみなされることが多い。いいかえれば観光対象には一番はあるが二番、三番というものはなく、一番とその他という結果となるものがある。ある観光地域において湖水が散在する場合、すべての湖水が利用されることはまずあり得ない。最もすぐれたものが感興の主役を演じ、その他はそれに付加されている特色により、新たな感興を呼びおこさせることとなり、共存しうるのである。それゆえ観光価値においては、特色の発見とその価値が重要であり、開発においては、その特色の助長を目的とした手段が選ばれねばならない。

(3) 観光効果における対比論

観光活動において、日常経験とのコントラスト(対比)の強弱は効果に直接影響する。

人口の都市集が急進しつつある今日、都市生活者にとってのコントラストとは何かを考えてゆくと、人工対自然の比較の中に、多くのものを求めることができる。いまフィジカルな二、三の例を求めて見れば、狭小：広大、騒雑：静調、汚濁：清潔、開発：未踏、無季節：季節性など、都市化にともなって介入してくる諸条件が自然の中に対比の形で残された条件として存在しているのである。この条件を観光開発や産業開発の名のもとに、やたらと失なっていくと、多くの問題点が存在しているのである。

都市環境	:	自然環境
狭小	:	広大
騒雑	:	静調
汚濁	:	清潔
開発	:	未踏
無季節性	:	季節性

(4) 日本人と自然

都市化で失なわれゆく自然に対し、田園や自然風景地に残された自然に、いかなる意義をわれわれは見出すべきであろうか。人間が築く文化は、その国の風土に強く左右される。そして地形的、気象の諸条件により世界に類例を見ない複雑多様な自然現象が日本人の周辺を囲んでいた。そしてわれわれの祖先はその影響を最も強く、しかも敏感に感受し、生活空間に、また精神生活に、芸術文化の活動に反映して、豊かなそしてすぐれた文化を築いてきたことは、世界的水準においての認識である。それゆえこのすぐれた文化を正しく理解し、味わい、受つぎ、発展させてゆくためには、日本国民すべてが純粹なる日本の自然に直接肌で触れること以外に方法はありえない。そして、その自然との接触において近代化の名のもとに失われてゆく日本人の自然への感興と日本文化がよみがえり、発展してゆくときに、日本人の真の幸福が得られるのである。そしてまた人類が今日当面して

いる物質文明の過重を救うこともできよう。欧米諸国における禅や日本庭園のブームも、かかる自然と文化の典型として発展してきた東洋の文化の理解であることを信じていたい。

以上述べた4つの事項において、筆者は観光開発において、自然条件の尊重とともに、それを積極的に保護育成してゆくことの重要性と、その特色を活用し、ものまねの開発と自然破壊の開発がその地の発展にとって、自殺行為に等しいことであることを結論づけたい。そして今日残されている自然は、現在および将来の日本人の豊かなる生活の基本的教場であるとともに、海外観光客の日本文化理解のための教場でもあることをも、強調したい。

3. 観光開発の態度

筆者はこの小論の結論として、観光開発の方向を求めするために、現実に行なわれている観光開発の態度を述べることにし、その方法とすることとする。

(1) 本質論

ある地域の開発において、観光開発以外の開発手段と観光開発との調整を、国民経済的、文化的視野において考究してゆくことが、ここでいう本質論の開発であるが、文化とは経済的數字にのり得ないものであるから、直接これを比較することは矛盾である。この矛盾の前に日本は多くの自然や文化を失なってきた。この問題については、つぎのシュバイツァー博士の言葉を引用することで、識者にうたえたい。

“未来を見る目を失なった人間の
行きつく先は、自然の破壊である”

これに関するわが国の事例は、尾瀬沼および尾瀬ヶ原に存在する。発電か自然保護かの問題に加え、観光自動車道路の問題が加わってきた。これに対する筆者の態度は、文学における<ベストセラー必ずしも古典ならず>というたとえを用いたい。すなわち、尾瀬沼、尾瀬ヶ原は、日本風景における古典である。今日のベストセラーをねらうことより、日本の古典として永く伝えたい。

(2) 効果論

ある地域を観光開発する場合、観光客がその資源の本質をきわめ、最も効果が上る方法と容量で開発を進めてゆく方法である。白金自然教育園はこの事例として参考になる。

(3) 容量論

大都市周辺においては、観光需要の増大により、その効果よりも、最少限の効果で、容量の増大において開発せざるを得なくなるであろう。このことは観光の本質からして、さげなければならぬことであり大都市への人口集中を排除する一方、幹線交通網の整備による観光需要の分散が必要である。

(4) 需給論

観光需要が、これだけあるから、開発しなければならないというきわめて単純な発想であり、その事例は多く、国有地開発などの手段として利用されているが、以下の各論とともに一考を要する問題である。

(5) 企業論

観光開発には企業感覚は必要であろう。それは利潤追求という意味ではなく、開発投資が実際に役立つかどうかの検討としてである。しかし一般には利潤追求による場合で、本質が失なわれ、資源が死滅することを考えていない開発が行なわれているところが多い。今日の段階において、適正な調整が国家的努力において行なわれなければ、すべてが失なわれることになる。

(6) 利便論

利便にすることが観光開発であるとの錯覚により行なわれている観光開発で、観光開発への公共投資の貧困に便乗し、なにかその事業をやるのが国民のためでもあるかのように正義観を理由づけるものがあり、その裏に商業主義が顔を出している。

ベニスはその水路が利便のために舗装道路となったならば、その価値は失なわれてしまう。

(7) 適性開発規模論

開発手段の適性な規模を、ある開発地域に求めてゆく開発態度で、トータリティーの追求が十分なされるならば、当然行なわれてしかるべき態度である。

以上の開発態度については、態度が重複することは当然ありうるし、また、開発地域の立地条件において、取捨選択すべきであることは申すまでもない。しかし結論としていえることは、これまでの観光開発において、必ずしも、十分な思考が行なわれていたかどうか問題があり、この小論がいささかなりとも役立つならば幸せである。また各所に独断や暴言があることを恐れ、ご寛容をお願い致す次第です。

(筆者・正会員 東京大学助教授都市工学科 農博)